

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第 14 回（2021 年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2021 年 8 月 27 日から 9 月 14 日まで「第 14 回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を 13 日発表しました。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、60.9%、3,047 人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度得点は新聞 67.7 点、トップを NHK に譲る

- ・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 67.7 点と前回調査より 1.5 点低下し、「NHK テレビ」にトップを譲った。「NHK テレビ」は 69.0 点で変化なし（前回調査 69.0 点）、「民放テレビ」が 61.3 点で 0.7 点の低下（同 62.0 点）、「ラジオ」が 55.4 点で 0.1 点の上昇（同 55.3 点）、「インターネット」が 49.2 点で 0.5 点の低下（同 49.7 点）となった。（資料編 1 巻、図表 1）
- ・新聞の信頼度得点の低下について調査結果を分析したところ、新聞を読まない人、新聞を購読していない人で昨年度からの低下が大きかった。また、インターネットに 76 点以上の信頼度得点を付けた人でも低下が大きかった。年代別では 40 代、職業は管理職と無職で低下が大きかった。（資料編 1 巻、図表 2）

2021 年 11 月 13 日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞の購読率は昨年度から横ばい

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 61.4%へ 27.2 ㊦の低下となった。前回調査 61.3%から 0.1 ㊦の上昇。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 30.2%へ 24.9 ㊦の低下、前回調査 31.1%からは 0.9 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 24.9%へ 2.7 ㊦の低下、前回調査 23.5%からは 1.4 ㊦の上昇。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 7.6%へ 5.4 ㊦の低下、前回調査 8.2%からは 0.6 ㊦の低下。(資料編 2 ㊦、図表 3)
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 49.7%となったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分ので十分なので、新聞は購読しない」は 25.4%、「無料でも新聞は読まない」は 11.8%だった。(資料編 2 ㊦、図表 4)

ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 89.5%、NHK テレビのニュースが 76.5%、インターネットのニュースが 73.1%、新聞が 60.6%、ラジオのニュースが 29.1%となった。(資料編 3 ㊦、図表 5 (1))
- ・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 54.7%、インターネットのニュースが 48.9%、新聞が 42.4%、NHK テレビのニュースが 41.5%、ラジオのニュースが 9.1%となった。(資料編 3 ㊦、図表 5 (2))
- ・ニュース接触率、毎日の接触率ともに、NHK テレビのニュース、民放テレビのニュースは、今年度は上昇に転じた。インターネットのニュースは 2018 年度から上昇が続いた。(資料編 3 ㊦、図表 5 (1) (2))

コロナの情報入手、民放がトップ

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く 81.7%、以下、「NHK テレビ（同）」63.5%、「ポータルサイト（Yahoo!、Google など）」44.6%、「家族や友人」34.7%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」31.8%、「新聞（全国紙）（同）」31.5%、「新聞（地方紙）（同）」30.1%、「SNS（LINE、Twitter、Facebook など）」29.2%となった（複数回答）。（資料編 4 巻、図表 6）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報で役に立ったものを尋ねたところ、「民放テレビ」が最も多く 64.0%、以下、「NHK テレビ」49.5%、「ポータルサイト」31.4%、「新聞（地方紙）」23.7%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」23.6%、「新聞（全国紙）」23.1%、「家族や友人」22.0%、「SNS」19.8%となった（複数回答）。民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。（資料編 4 巻、図表 6）
- ・各メディアの新型コロナウイルスワクチン報道の印象を尋ねたところ、「ワクチンの有効性や副反応について、科学的根拠に基づいていて、情報を信用できた」「ワクチンの副反応について殊更に取り上げ、不安を煽ろうとしていた」「ワクチンの有効性や必要性ばかりを強調し、接種を強制しようとしていると感じた」「ワクチンの不足や接種の遅れなど、政府の批判ばかりしていた」では民放テレビが 1 位になった（複数回答）。接触率の高い「民放テレビ」が良い印象も悪い印象も他のメディアより強い結果となった。（資料編 4 巻、図表 7）
- ・「ワクチンに関する不確かな情報、デマを流していた」ではインターネットが 1 位になった。（資料編 4 巻、図表 7）

ワクチンについて不確かな情報やデマを見聞きしたのは 55.5%

- ・新型コロナウイルスワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を「見聞きしたことがある」と答えた人は 55.5%だった。（資料編 5 巻、図表 8）
- ・新型コロナウイルスワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を「見聞きしたことがある」と答えた人に、どのようにして正しい情報を確認したか尋ねたところ、「テレビの報道」が最も多く 48.3%、以下「SNS（LINE、Twitter、Facebook など）」32.2%、「専門家によるネット上の情報発信」27.5%、「政府の発表や呼びかけ」25.2%、「家族や友人」23.9%、「新聞の報道」19.7%、「自治体の発表や呼びかけ」15.5%となった（複数回答）。（資料編 5 巻、図表 9）
- ・年代別ではテレビ、新聞は年代が高い層で高くなる傾向が見られた。SNS は年代が低いほど高くなり、30 代以下で 50%を超えた。（資料編 5 巻、図表 9）
- ・ワクチンを接種するか、しないかを決める際に、参考にしたものを尋ねたところ、「テレビの報道」が最も多く 50.5%、以下「家族や友人」41.5%、「政府の発表や呼びかけ」25.9%、「新聞の報道」「自治体の発表や呼びかけ」共に 24.5%、「専門家によるネット上の情報発信」19.0%、「会社など職場からの要請」14.5%、「SNS（LINE、Twitter、Facebook など）」11.0%となった（複数回答）。（資料編 5 巻、図表 10）

コロナ対応、経済より感染対策を 72.1%、昨年比 10 ㊦増

- ・感染症対策と経済対策のどちらを重視したか尋ねたところ、「感染症対策」と答えた人が 72.1%（「感染症対策」30.7%と「どちらかと言えば感染症対策」41.4%の計）、「経済対策」と答えた人が 7.8%（「経済対策」1.7%と「どちらかと言えば経済対策」6.1%の計）だった。また、「どちらとも言えない」は 19.6%だった。（資料編 6 ㊦、図表 11）
- ・昨年度調査と比べると、「感染症対策」が昨年度（61.9%）から 10.2 ㊦の増加、「経済対策」が昨年度（14.8%）から 7.0 ㊦の減少となった。（資料編 6 ㊦、図表 11）
- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、大変評価している場合は 100 点、全く評価していない場合は 0 点、どちらとも言えない場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、平均点は政府が 40.8 点、居住している都道府県・市区町村が 52.5 点となった。政府の平均点は昨年度 53.6 点から 12.8 点の低下、居住している都道府県・市区町村は昨年度 56.6 点から 4.1 点の低下となった。昨年度調査は第三波がピークに至る前、本調査は第五波で緊急事態宣言が 21 都道府県に出されていた時期に実施した。（資料編 6 ㊦、図表 12）

東京五輪後に開催支持への転向 16.0%

- ・東京五輪・パラリンピックの開催についてどう思うか尋ねたところ、開催前には「中止すべきだと思っていた」が最も多く 46.8%、次いで「開催すべきだと思っていた」が 27.1%、「さらに延期すべきだと思っていた」が 23.7%だった。東京五輪開催後の調査時に、現在どう思うか尋ねたところ、「開催すべきだった」が最も多く 41.2%、次いで「中止すべきだった」が 33.1%、「さらに延期すべきだった」が 21.7%だった。（資料編 7 ㊦、図表 13）
- ・開催前と現在の組み合わせで見ると、「中止→中止」が 32.4%で最も多く、次いで、「開催→開催」が 26.8%、「延期→延期」が 17.1%となった。また、「中止→開催」（10.5%）、「延期→開催」（5.5%）と開催に転じた人が 16.0%だった。（資料編 7 ㊦、図表 14）

メディアが五輪スポンサーになること、 「特に気にならない」40.2%

- ・東京五輪・パラリンピック開催の是非について、新聞は的確な判断材料を提供していたと思うか尋ねたところ、「おおむね的確な判断材料を提供していた」が21.9%、「開催に偏った記事や論評が目立った」が11.5%、「中止に偏った記事や論評が目立った」が8.4%だった。また、「特に何も思わなかった」が25.1%、「新聞は読まない」が31.5%だった。（資料編8頁、図表15）
- ・東京五輪・パラリンピック開催是非の議論について、ふだん読んでいる新聞で感じたことを尋ねたところ、「コロナ禍の影響を過大に報道していると感じた」が最も多く12.3%、以下「事実よりも情緒的な記事・論評が多いと感じた」11.7%、「コロナ禍の影響を過小評価して報道していると感じた」10.2%となった（複数回答）。いずれも10%前後にとどまった。（資料編8頁、図表16）
- ・新聞などメディアが五輪・パラリンピックのスポンサーになることについて尋ねたところ、「国を挙げてのイベントを支援するのは当然だ」が18.3%、「報道機関として独立性や公正さが問われるような関与はしない方がよい」が24.3%だった。また、「特に気にならない」が40.2%、「関心がない」が16.3%だった。（資料編8頁、図表17）

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」69.0点、2位「新聞」67.7点、3位「民放テレビ」61.3点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が9%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」43%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白い「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《新型コロナウイルス感染症》

5. 新型コロナに関する情報入手方法は？
 - 「民放テレビ」82%、「NHK テレビ」64%
6. 新型コロナに関する情報入手で有益に感じたメディアは？
 - 「民放テレビ」64%、「NHK テレビ」50%
7. 新型コロナへの対応の評価は？
 - 政府は40.8点、自治体は52.5点
8. 感染症対策と経済対策のどちらを重視？
 - 「感染症対策」72%、「経済対策」8%
9. 各メディアの新型コロナウイルスワクチン報道の印象は？
 - 民放テレビの印象強く
10. ワクチンについての不確かな情報やデマを見聞きした？
 - 「見聞きしたことがある」56%、確認は「テレビの報道」で
11. ワクチンを接種した？
 - 「接種した」73%、「接種する予定」19%、「接種するつもりはない」3%
12. ワクチン接種について参考にしたものは？
 - 「テレビの報道」51%、「家族や友人」42%
13. ワクチン接種について思ったことは？
 - 「ワクチン接種の副反応が怖い」57%
14. 東京五輪・パラリンピック開催についてどう思う？
 - 開催後に、中止、延期から開催に転じたのは16%
15. 東京五輪・パラリンピック開催是非についての新聞記事は？
 - 「的確な判断材料を提供」22%

16. 東京五輪・パラリンピック開催是非の議論で新聞に感じたことは？

- 「コロナ禍の影響を過大に報道」12%、「過小に報道」10%

17. 新聞が五輪スポンサーになることについてどう思う？

- 「特に気にならない」40%

《ニュースとメディア》

18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？

- ニュース接触率「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」の順

19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？

- 接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」

20. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？

- 新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」

21. 大きなニュースを入手するメディアは？

- 「民放テレビ」76%、「インターネット」63%、「NHK テレビ」58%、「新聞」43%

22. どのメディアで各分野の情報を得る？

- 全分野で民放テレビが1位、「地域に関すること」は新聞が2位

《生活の中の新聞》

23. 新聞をどのように読んでいる？

- 「月ぎめでとっている紙の新聞」54%、「読まない」33%

24. 月ぎめ新聞の購読状況は？

- 61%が購読、購読率は昨年度から横ばい

25. 月ぎめで新聞をとる理由は？

- 「新聞を読むのが習慣になっているから」47%

26. 月ぎめで新聞をとらない理由は？

- 「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」79%

27. 通信社の役割を知っている？

- 「知っている」49%、「知らない」50%

28. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？

- 1位「共同通信」(75%)、2位「ロイター通信」(71%)

《新聞への意見》

29. 新聞の記事の満足度は？

- ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な事柄についての記事の満足度が高い

30. 新聞全般の満足度は？

- 満足している人は45%、不満な人は9%

31. 戸別配達をどう思う？

- 日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」58%

32. 新聞の購読料をどう思う？

- 「高い」とする人が51%、「妥当」とする人が46%

33. 今後、新聞とどう接する？

- 「紙の新聞を購読する」が50%、「購読しない・読まない」が37%

《インターネットとニュース》

34. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が91%、モバイルのみでの閲覧が66%
35. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが82%、SNSは若い世代ほど多い
36. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」47%、「気にしない」53%
37. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 3,047（60.9%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2021年8月27日から9月14日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

総数	男性	女性
3,047	1,460	1,587
100.0%	47.9%	52.1%

<年代別>

18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
63	237	377	519	512	531	808
2.1%	7.8%	12.4%	17.0%	16.8%	17.4%	26.5%

メディアに関する全国世論調査 第14回（2021年）

2021年11月13日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

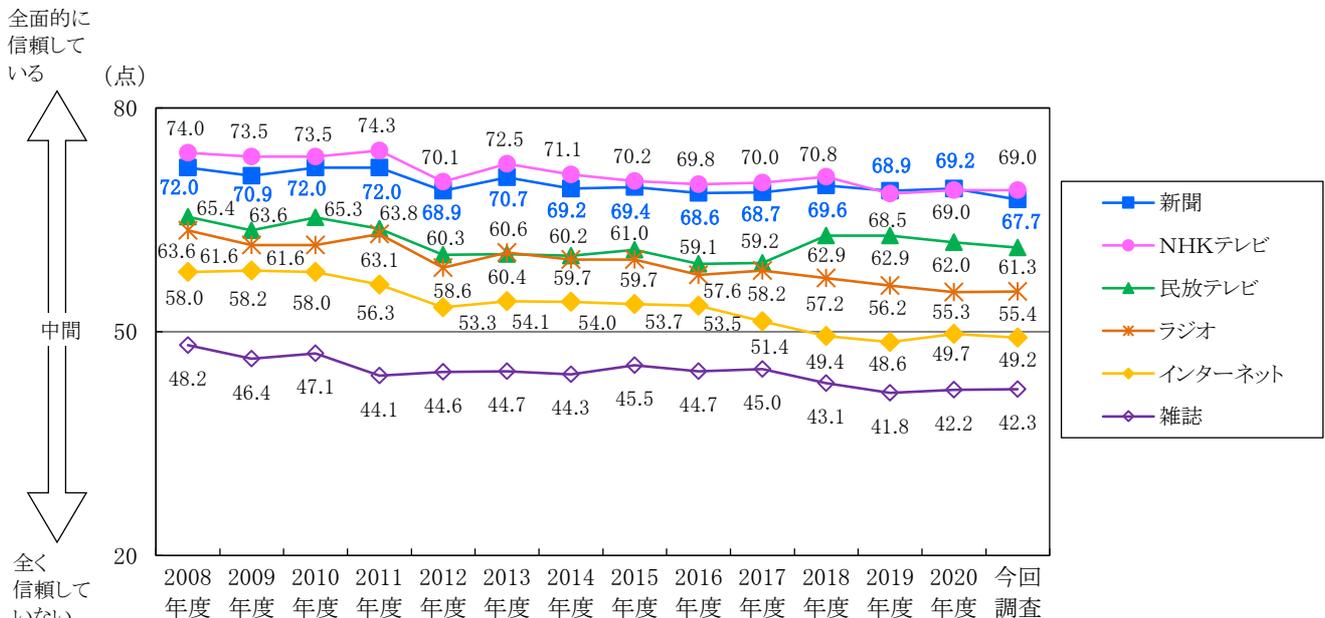
日本プレスセンタービル1階

資料編

信頼度得点は新聞 67.7 点、トップを NHK に譲る

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 67.7 点と前回調査より 1.5 点低下し、「NHK テレビ」にトップを譲った。「NHK テレビ」は 69.0 点で変化なし（前回調査 69.0 点）、「民放テレビ」が 61.3 点で 0.7 点の低下（同 62.0 点）、「ラジオ」が 55.4 点で 0.1 点の上昇（同 55.3 点）、「インターネット」が 49.2 点で 0.5 点の低下（同 49.7 点）となった。
- 新聞の信頼度得点の低下について調査結果を分析したところ、新聞を読まない人、新聞を購読していない人で昨年度からの低下が大きかった。また、インターネットに 76 点以上の信頼度得点を付けた人でも低下が大きかった。年代別では 40 代、職業は管理職と無職で低下が大きかった。

図表 1 各メディアの情報信頼度（時系列）



図表 2 新聞の信頼度得点（昨年度との比較）

	今年度平均点	2020年度平均点	差
【総数】	67.7	69.2	-1.5
【ニュースとの接触頻度(1)新聞】			
毎日	75.9	76.3	-0.4
週に4～5日	74.7	73.1	1.6
週に2～3日	73.2	72.9	0.3
週に1日くらい	71.7	67.6	4.1
それ以下	66.6	69.0	-2.4
読まない見ない聞かない	57.0	60.7	-3.7
読む・見聞きする(計)	74.5	74.5	0.0
【月ぎめでとっている新聞】			
全国紙(朝日、毎日、読売、産経、日経)	73.1	73.4	-0.3
ブロック紙(北海道、中日、西日本)	74.6	73.8	0.8
県紙・地方紙	74.4	74.5	-0.1
スポーツ紙または夕刊紙	74.9	73.8	1.1
その他の新聞	73.5	70.9	2.6
月ぎめでとっている新聞はない	58.2	62.2	-4.0
とっている(計)	73.6	73.5	0.1
【各メディアの信頼度(6)インターネット】			
0～24点	58.3	60.7	-2.4
25～49点	67.9	67.3	0.6
50点	66.9	68.1	-1.2
51～75点	72.7	73.6	-0.9
76～100点	69.6	75.1	-5.5

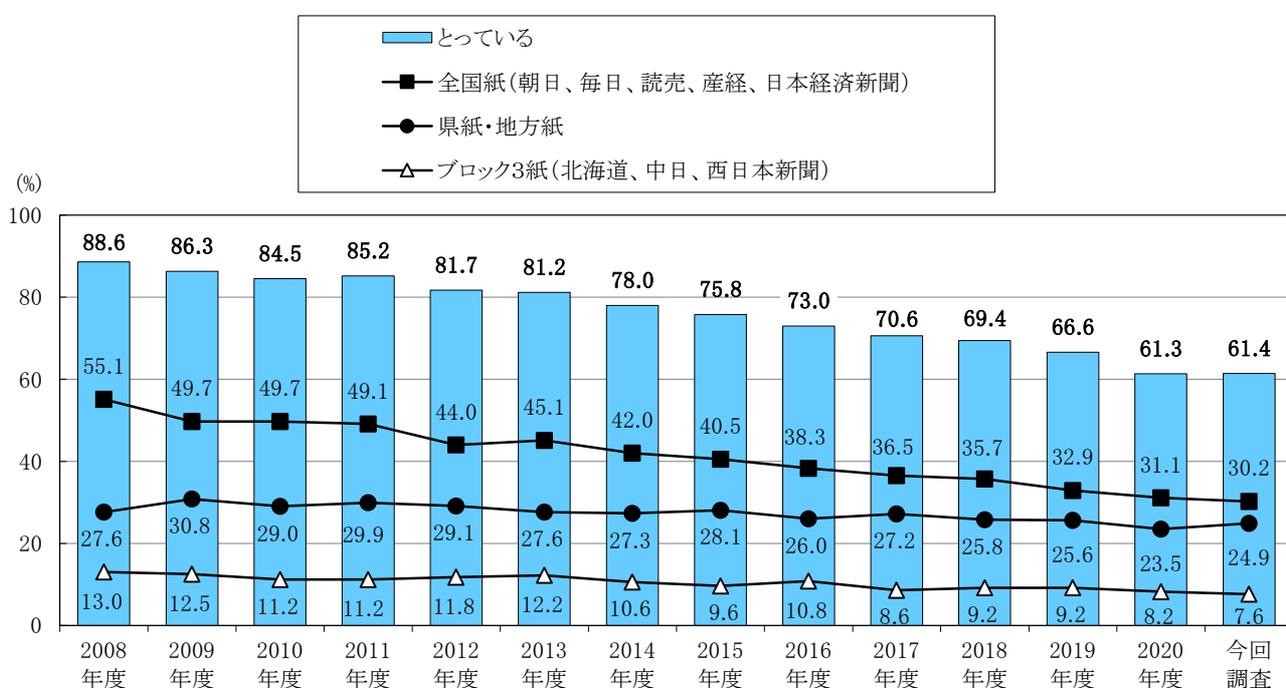
	今年度平均点	2020年度平均点	差
【年齢】			
18～19歳	67.4	65.0	2.4
20～29歳	63.9	61.6	2.3
30～39歳	62.9	65.6	-2.7
40～49歳	65.9	69.0	-3.1
50～59歳	69.4	71.0	-1.6
60～69歳	69.0	71.0	-2.0
70歳以上	70.5	72.4	-1.9
【職業】			
農林漁業	70.3	70.5	-0.2
商工自営業	64.3	66.0	-1.7
自由業	57.4	58.8	-1.4
管理職	67.2	72.8	-5.6
専門・技術職	68.6	69.2	-0.6
事務職	69.7	70.8	-1.1
労務・サービス職	65.6	66.8	-1.2
専業主婦(夫)	70.6	71.5	-0.9
学生	68.6	68.2	0.4
無職	67.5	70.7	-3.2
その他	66.0	64.1	1.9

新聞の購読率は昨年度から横ばい

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 61.4%へ 27.2 ㊦の低下となった。前回調査 61.3%から 0.1 ㊦の上昇。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 30.2%へ 24.9 ㊦の低下、前回調査 31.1%からは 0.9 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 24.9%へ 2.7 ㊦の低下、前回調査 23.5%からは 1.4 ㊦の上昇。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 7.6%へ 5.4 ㊦の低下、前回調査 8.2%からは 0.6 ㊦の低下。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 49.7%となったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 25.4%、「無料でも新聞は読まない」は 11.8%だった。

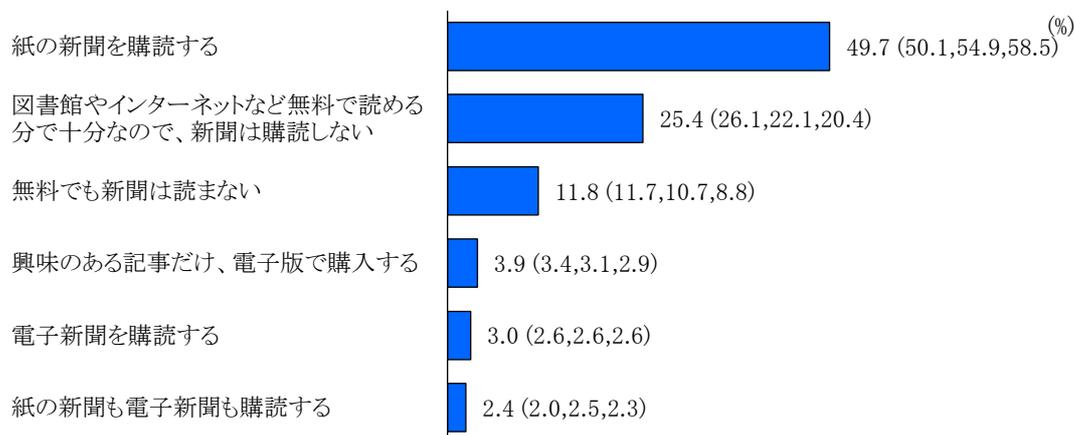
図表 3 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=3,047 全員に)



図表 4 今後の新聞との接し方

(n=3,047 全員に)



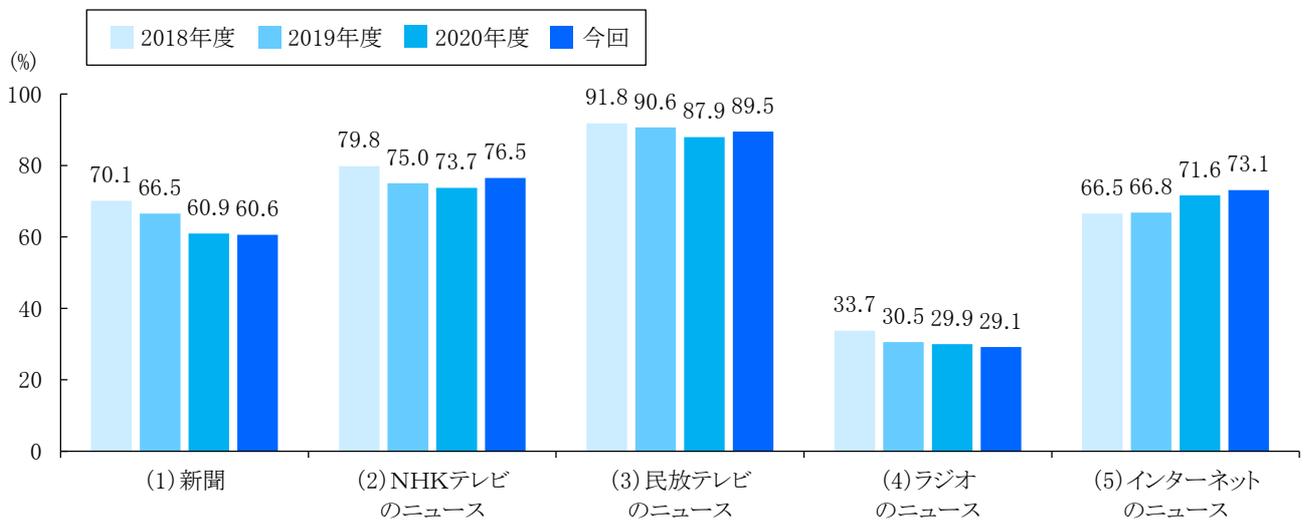
注：() 内は左から順に 2020 年度調査、2019 年度調査、2018 年度調査の数値

ニュース接触は、民放、NHK、ネット、新聞の順

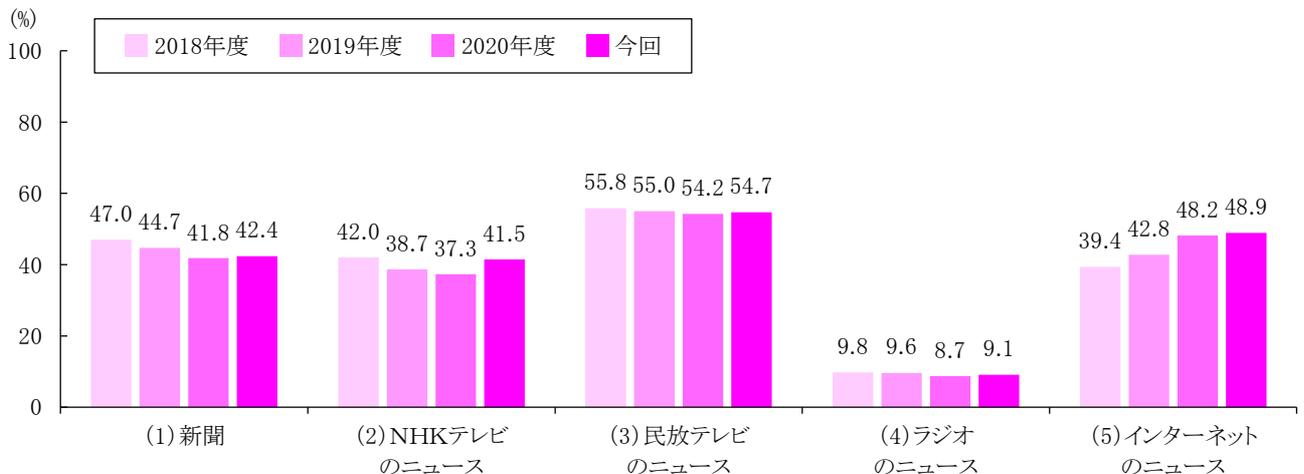
- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが89.5%、NHKテレビのニュースが76.5%、インターネットのニュースが73.1%、新聞が60.6%、ラジオのニュースが29.1%となった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが54.7%、インターネットのニュースが48.9%、新聞が42.4%、NHKテレビのニュースが41.5%、ラジオのニュースが9.1%となった。
- ・ ニュース接触率、毎日の接触率ともに、NHKテレビのニュース、民放テレビのニュースは、今年度は上昇に転じた。インターネットのニュースは2018年度から上昇が続いた。

図表5 ニュースとの接触状況 (n=3,047 全員に)

(1) 読む・見聞きすると答えた人の割合



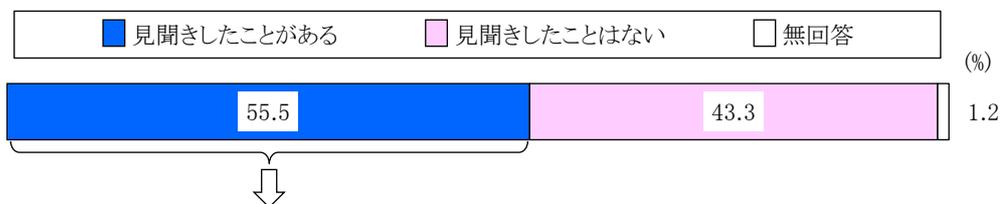
(2) 毎日読む・見聞きすると答えた人の割合



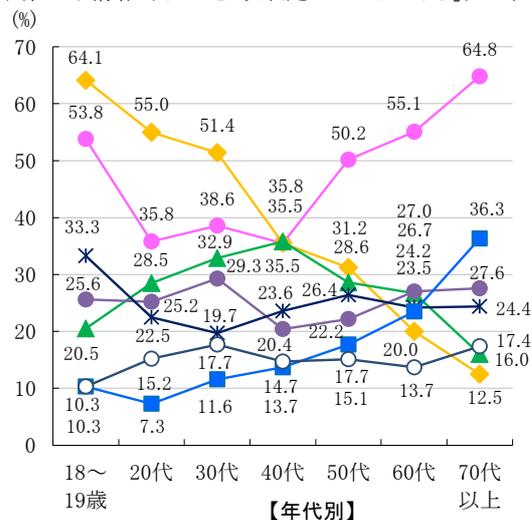
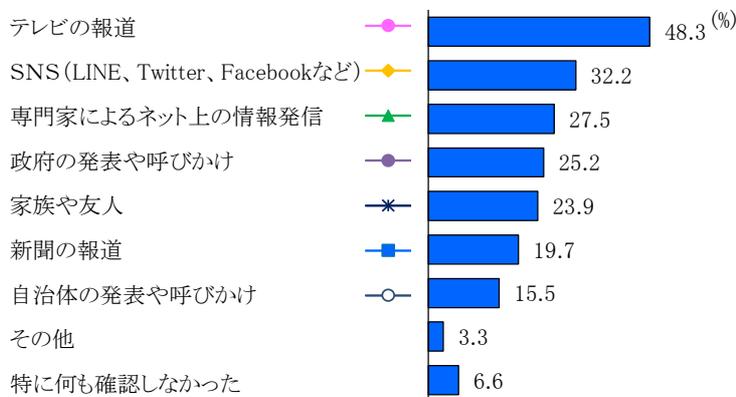
ワクチンについて不確かな情報やデマを見聞きしたのは55.5%

- ・ 新型コロナウイルスワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を「見聞きしたことがある」と答えた人は55.5%だった。
- ・ 新型コロナウイルスワクチンについての不確かな情報やデマと思われる情報を「見聞きしたことがある」と答えた人に、どのようにして正しい情報を確認したか尋ねたところ、「テレビの報道」が最も多く48.3%、以下「SNS (LINE、Twitter、Facebook など)」32.2%、「専門家によるネット上の情報発信」27.5%、「政府の発表や呼びかけ」25.2%、「家族や友人」23.9%、「新聞の報道」19.7%、「自治体の発表や呼びかけ」15.5%となった（複数回答）。
- ・ 年代別ではテレビ、新聞は年代が高い層で高くなる傾向が見られた。SNS は年代が低いほど高くなり、30代以下で50%を超えた。
- ・ ワクチンを接種するか、しないかを決める際に、参考にしたものを尋ねたところ、「テレビの報道」が最も多く50.5%、以下「家族や友人」41.5%、「政府の発表や呼びかけ」25.9%、「新聞の報道」「自治体の発表や呼びかけ」共に24.5%、「専門家によるネット上の情報発信」19.0%、「会社など職場からの要請」14.5%、「SNS (LINE、Twitter、Facebook など)」11.0%となった（複数回答）。

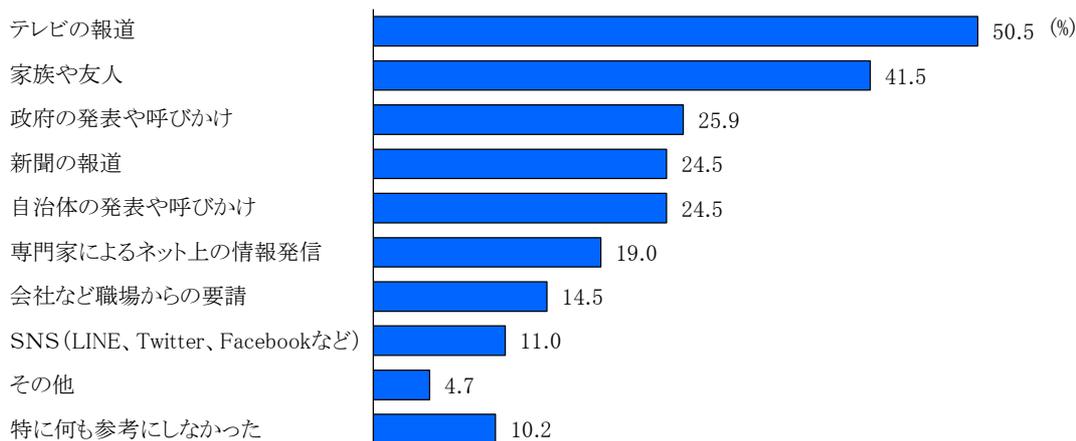
図表8 ワクチンについての不確かな情報やデマを見聞きしたか (n=3,047 全員に)



図表9 正しい情報の確認の仕方 (複数回答、n=1,692 不確かな情報やデマを「見聞きしたことがある」人に)



図表10 ワクチン接種をするかどうか参考にしたもの (複数回答、n=3,047 全員に)

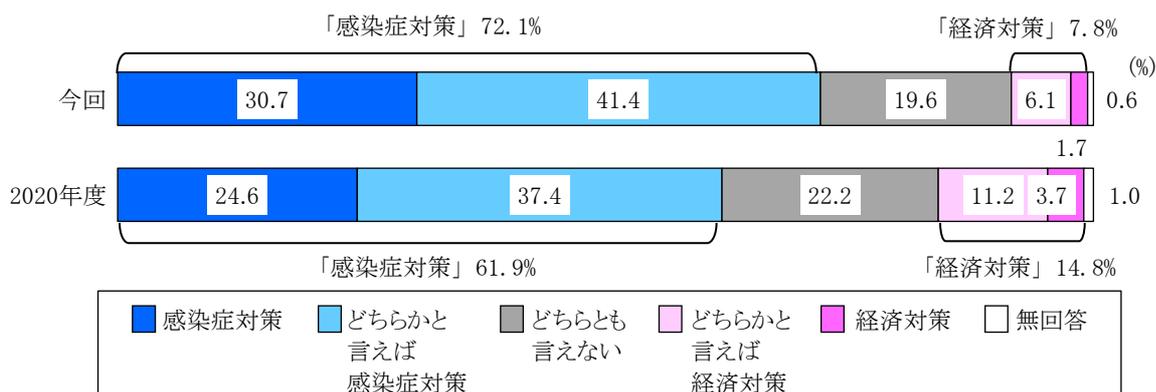


コロナ対応、経済より感染対策を72.1%、昨年比10%増

- ・感染症対策と経済対策のどちらを重視したか尋ねたところ、「感染症対策」と答えた人が72.1%（「感染症対策」30.7%と「どちらかと言えば感染症対策」41.4%の計）、「経済対策」と答えた人が7.8%（「経済対策」1.7%と「どちらかと言えば経済対策」6.1%の計）だった。また、「どちらとも言えない」は19.6%だった。
- ・昨年度調査と比べると、「感染症対策」が昨年度（61.9%）から10.2%の増加、「経済対策」が昨年度（14.8%）から7.0%の減少となった。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応について、大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点、どちらとも言えない場合は50点として点数をつけてもらったところ、平均点は政府が40.8点、居住している都道府県・市区町村が52.5点となった。政府の平均点は昨年度53.6点から12.8点の低下、居住している都道府県・市区町村は昨年度56.6点から4.1点の低下となった。昨年度調査は第三波がピークに至る前、本調査は第五波で緊急事態宣言が21都道府県に出されていた時期に実施した。

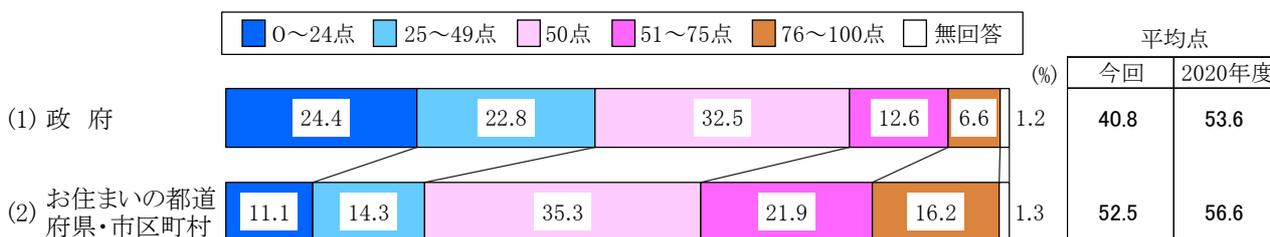
図表 11 感染症対策と経済対策のどちらを重視したか

(n=3,047 全員に)



図表 12 新型コロナウイルス感染症への対応の評価

(n=3,047 全員に)

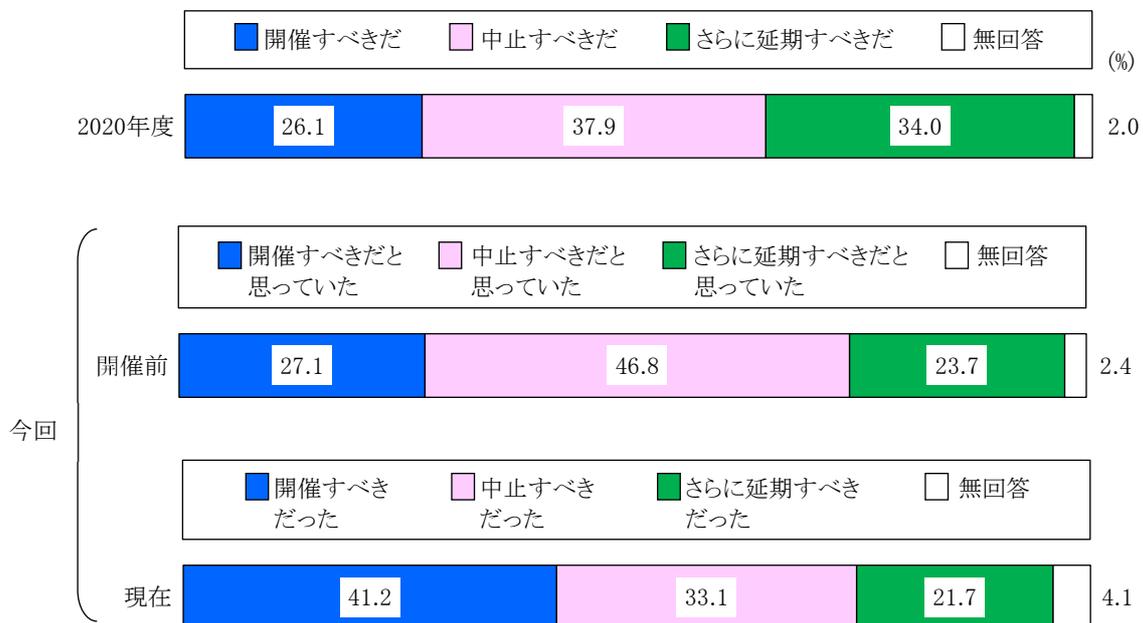


東京五輪後に開催支持への転向 16.0%

- 東京五輪・パラリンピックの開催についてどう思うか尋ねたところ、開催前には「中止すべきだと思っていた」が最も多く 46.8%、次いで「開催すべきだと思っていた」が 27.1%、「さらに延期すべきだと思っていた」が 23.7%だった。東京五輪開催後の調査時に、現在どう思うか尋ねたところ、「開催すべきだった」が最も多く 41.2%、次いで「中止すべきだった」が 33.1%、「さらに延期すべきだった」が 21.7%だった。
- 開催前と現在の組み合わせで見ると、「中止→中止」が 32.4%で最も多く、次いで、「開催→開催」が 26.8%、「延期→延期」が 17.1%となった。また、「中止→開催」(10.5%)、「延期→開催」(5.5%)と開催に転じた人が 16.0%だった。

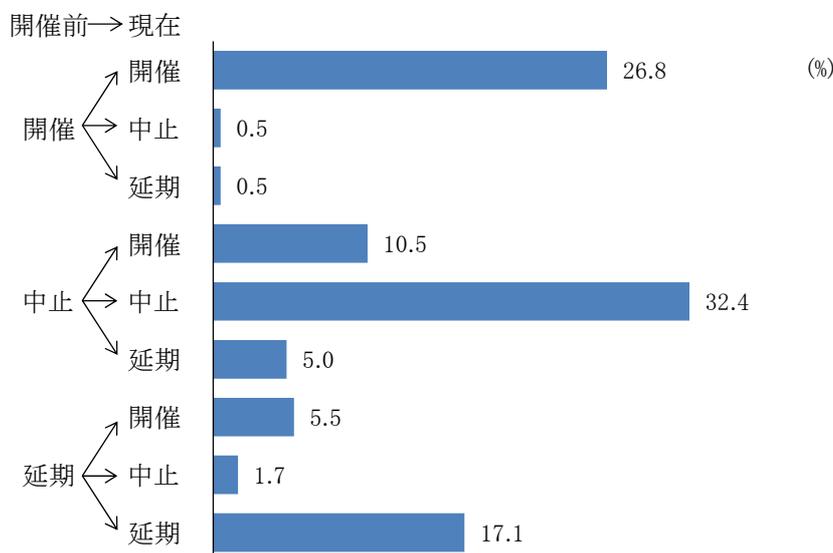
図表 13 東京五輪・パラリンピック開催の是非

(n=3,047 全員に)



図表 14 東京五輪・パラリンピック開催の是非

(n=2,912 開催前、現在の両方に回答した人に)



メディアが五輪スポンサーになること、「特に気にならない」 40.2%

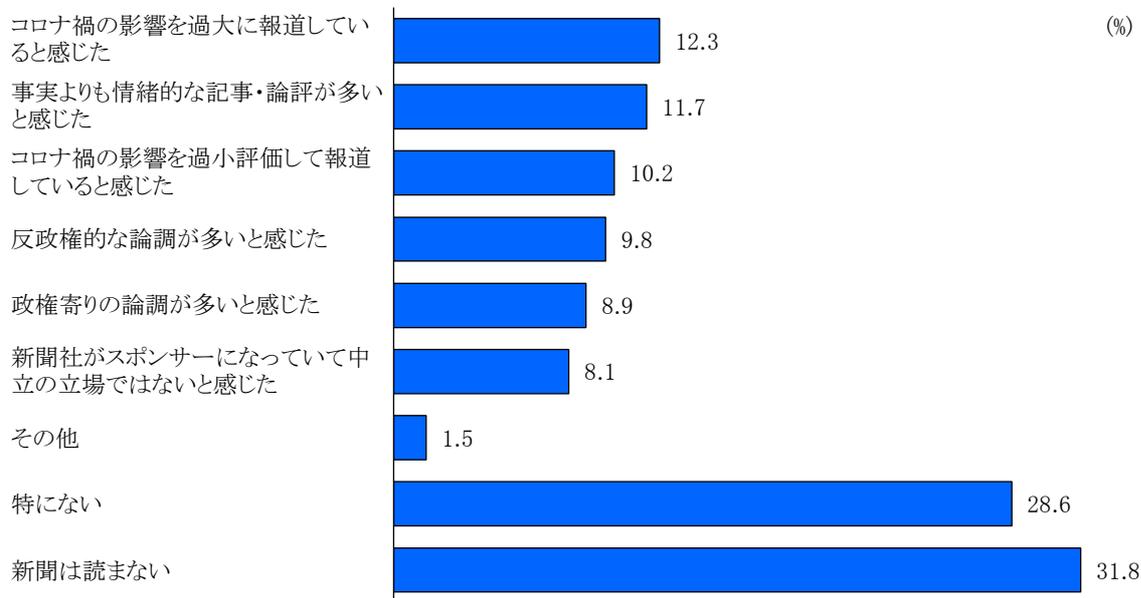
- 東京五輪・パラリンピック開催の是非について、新聞は的確な判断材料を提供していたと思うか尋ねたところ、「おおむね的確な判断材料を提供していた」が21.9%、「開催に偏った記事や論評が目立った」が11.5%、「中止に偏った記事や論評が目立った」が8.4%だった。また、「特に何も思わなかった」が25.1%、「新聞は読まない」が31.5%だった。
- 東京五輪・パラリンピック開催是非の議論について、ふだん読んでいる新聞で感じたことを尋ねたところ、「コロナ禍の影響を過大に報道していると感じた」が最も多く12.3%、以下「事実よりも情緒的な記事・論評が多いと感じた」11.7%、「コロナ禍の影響を過小評価して報道していると感じた」10.2%となった（複数回答）。いずれも10%前後にとどまった。
- 新聞などメディアが五輪・パラリンピックのスポンサーになることについて尋ねたところ、「国を挙げてのイベントを支援するのは当然だ」が18.3%、「報道機関として独立性や公正さが問われるような関与はしない方がよい」が24.3%だった。また、「特に気にならない」が40.2%、「関心がない」が16.3%だった。

図表 15 東京五輪・パラリンピック開催是非についての新聞記事

(n=3,047 全員に)



図表 16 東京五輪・パラリンピック開催是非の議論について新聞に感じたこと（複数回答、n=3,047 全員に）



図表 17 メディアが五輪・パラリンピックのスポンサーになることについて

(n=3,047 全員に)

